



篠栗町
町花「春蘭」と町章



須恵町
町花「つつじ」



久山町
町花「エビネ」



粕屋町
町花「バラ」



宮若市
追い出し猫と彼岸花と桜



小竹町
町花「ひまわり」



直方市
市木「たいさんぼく」



大川市
昇開橋、エツ



行橋市
今川、コスモス、キンモクセイ

VI

今後の汚水処理の
適正化に向けて

VI. 今後の汚水処理の適正化に向けて

VI-1 福岡県汚水処理構想の策定(平成29年3月)

汚水処理施設の長期的かつ効果的な整備を推進するためには、各市町村において各種汚水処理施設の特性を生かした、整備区域の設定及び適切な整備手法の選定を行うことが不可欠である。

福岡県では、平成6年度に県全域を対象に、統合的な汚水の処理構想として「福岡県汚水処理構想」を策定し、その後の社会情勢の変化を受け、平成14年度、平成20年度と見直しを行ってきた。

今般、平成26年1月には関係3省(農林水産省、国土交通省、環境省)連名による通知「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想の見直しの推進について」が発出されたため、3省統一で策定された「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」(平成26年1月策定)に基づき、従来の策定方針のほか、汚水処理の未整備地域では、今後10年程度(中期)で汚水処理施設の整備を概ね完了させること、また、既整備地域では、今後20年程度(長期)で適正な管理運営のため施設の効率的な改築・更新や各種汚水処理施設間の連携などを踏まえ、このたび平成29年3月に「福岡県汚水処理構想～ふくおか水環境ビジョン～」を策定したものである。



各種汚水処理場事業の配置イメージ

VI-2 福岡県汚水処理構想の策定内容

(1) 現状と課題

福岡県における汚水処理に係る主な現状と課題は、以下のような状況が挙げられる。

○汚水処理普及状況の地域差

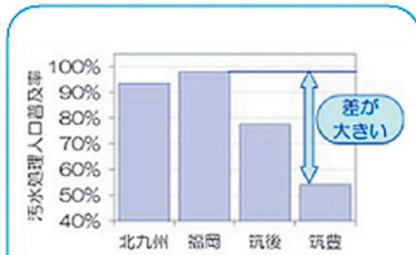


図 地域別の汚水処理人口普及率(H25)

県全体の汚水処理人口普及率は全国平均を上回っているが、生活圏別に見ると地域差が生じている。

○汚水処理施設の稼働率の低下

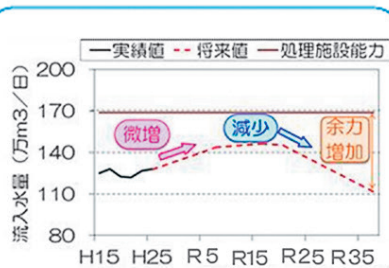


図 汚水処理施設への流入水量

将来的には、人口や上水使用量が減少し、流入水量が減少することから、汚水処理施設の稼働率の低下による収支の悪化が懸念される。

○改築更新費用の増加

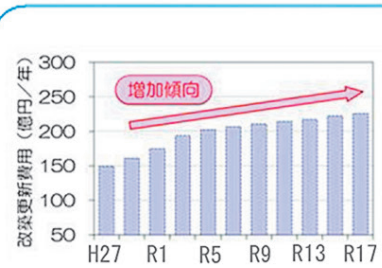


図 汚水処理施設の改築更新費用

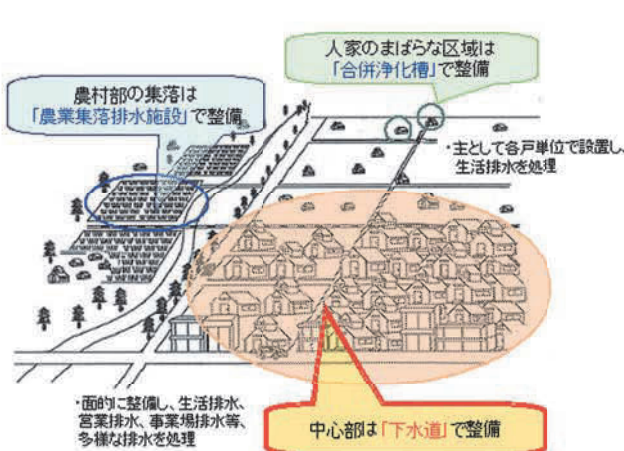
長期的な視点で、汚水処理施設の経過年数を考えると、今後は施設の老朽化が進み、改築更新費用の増加が懸念される。

(2) 適正な整備手法と整備区域の設定

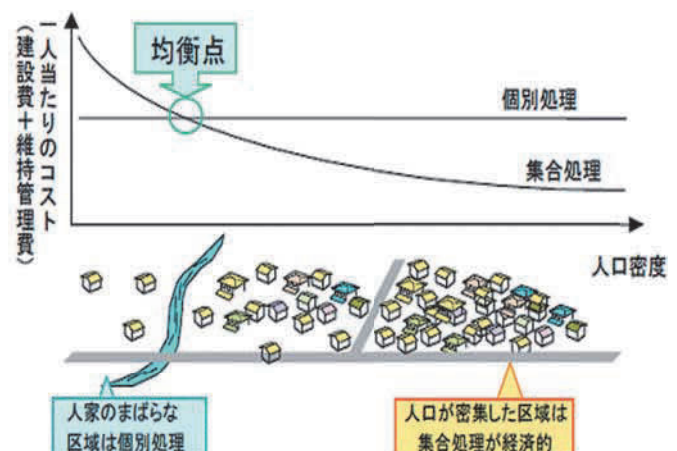
汚水処理施設の整備を効率的に促進するためには、それぞれの汚水処理施設が有する特性を勘案して、市街地・農山村・漁港・離島など地域に応じた適正な整備手法を選定する必要がある。

今回の構想においても、施設の役割分担の検討や経済比較を踏まえて、最適な整備手法と整備区域を定めた。

- ・早期の普及促進を目指すため、人口減少などの社会情勢や地域特性、地域住民の意向を反映した効率的かつ適正な処理区域及び整備手法を検討。
- ・従来の一律的な整備方針から、「選択」と「集中」の視点を取り入れ、さらに低コスト整備手法や弾力的な浄化槽整備など、早期の普及促進を図る取り組みを検討。



役割分担のイメージ



経済比較の概念図

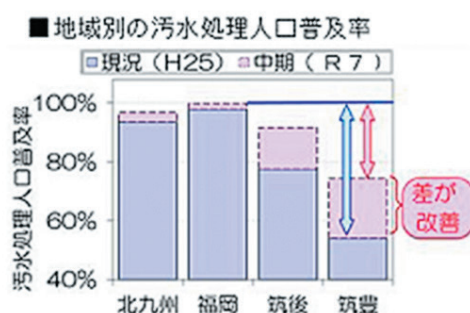
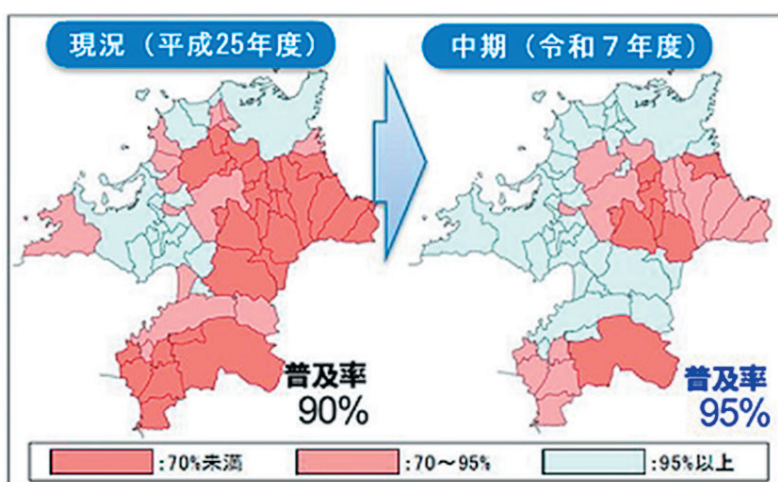
(3) 今回の構想概要

本県においては、以下の目標を掲げ、整備進捗及び効率的な運営管理を推進する。

○普及促進に向けた施設整備(令和7年度:中期目標)

本污水处理構想では、県内各自治体の污水处理人口普及率の現状や過去の整備実績、今後取り組む施策を踏まえ、中期の目標年度を概ね10年後の令和7年度とし、県全体での污水处理施設の概成を目標とする。

目標： 污水处理人口普及率 95%(令和7年度)

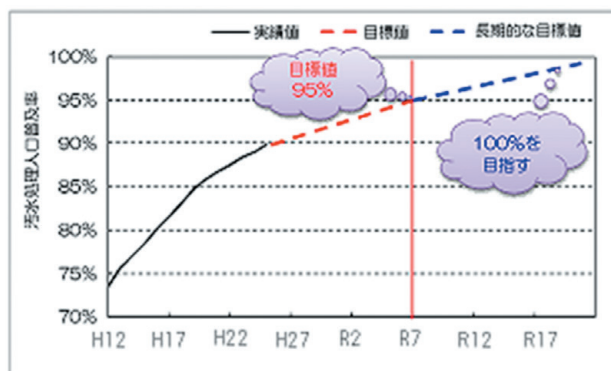


整備の着実な実施により、地域別の普及率の差を小さくする。

今後、各自治体が普及促進を目指し污水处理施設整備を促進することで、各自治体の污水处理人口普及率は着実に上昇し、令和7年度の県全体の污水处理人口普及率は95.7%に達する見通しである。

		現況 (平成25年度)	中期 (令和7年度)
污水处理人口 (人)	下水道	4,038,770	4,337,020
	農業集落排水	49,629	43,188
	漁業集落排水	6,099	3,673
	コミュニティ・プラント	13,924	6,460
	浄化槽	478,555	415,455
計		4,586,977	4,805,796
未普及人口(人)		521,141	215,942
合計(行政人口)(人)		5,108,118	5,021,738
污水处理人口普及率(%)の見通し		89.8%	95.7%

污水处理人口普及率の見通し



污水处理人口普及率の推移

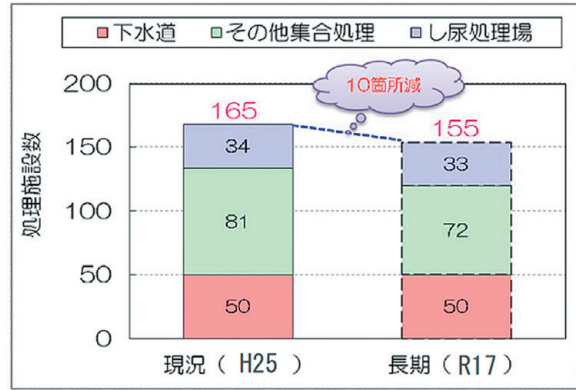
○効率的な運営管理に向けた污水处理施設立地の適正化(令和7年度:長期目標)

長期的な人口減少に伴う使用料減収、污水处理施設の処理効率低下、施設の老朽化に伴う改築更新費用の増加が見込まれることから、污水处理施設の持続性の確保が重要であり、スケールメリットを生かし長期的な視点で効率的で持続可能な運営ができる污水处理施設立地の適正化を目指す。

汚水処理施設別の処理施設数

処理場施設		現況 平成25年度	長期 令和17年度	増減
下水道		50	50	0
その他 集合処理	農業集落排水	54	51	-3
	漁業集落排水	11	10	-1
	コミュニティ・プラント	16	11	-5
	計	81	72	-9
し尿処理場		34	33	-1
合計		165	155	-10

※農業集落排水と漁業集落排水で供用の処理場（平成25年度:3箇所、平成47年度:2箇所）については、農業集落排水に計上。

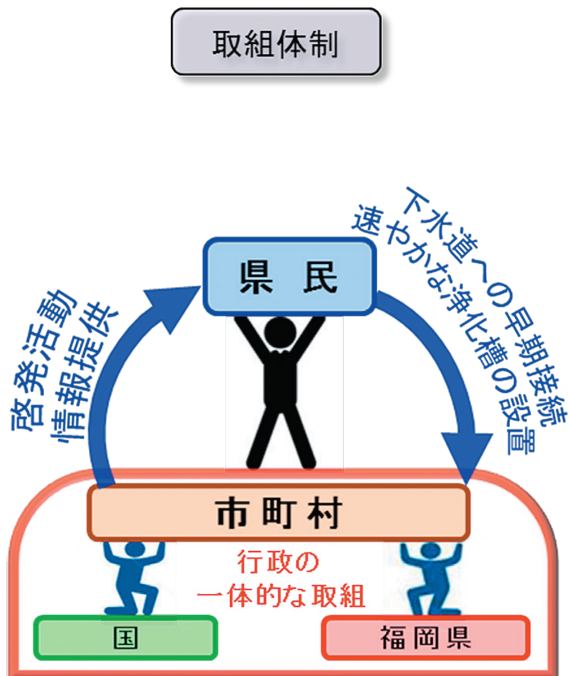


※その他集合処理：集落排水施設、コミュニティ・プラントの総称

(4) 汚水処理の課題解消に向けた今後の取組

県及び市町村は、汚水処理施設の普及促進に向け、以下の取組に努めていく。

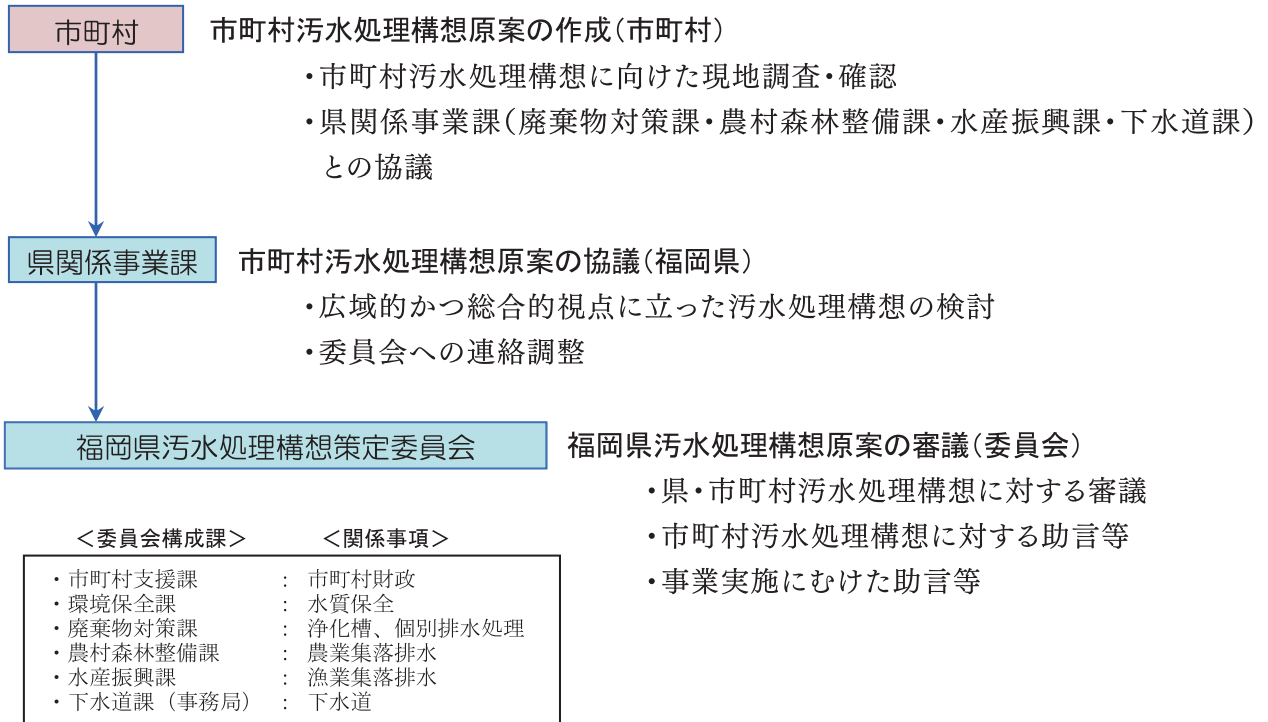
- ◇低コスト整備手法の導入促進
- ◇集合処理計画区域での汚水処理の早期普及を目的に、弾力的な浄化槽の導入
- ◇運営管理の効率化やコスト縮減を図るため、汚水処理施設立地の適正化の促進
- ◇県民に対して、汚水処理の普及促進・早期整備に向けた啓発活動
- ◇民間の資金、経営的・技術的能力を活用する官民連携手法の導入
- ◇効率的で持続可能な事業運営を図るため、広域化・共同化の促進



P：実績や将来予測に基づく整備計画を作成
 D：計画に沿って、効率的・効果的に整備を実施
 C：整備が効率的・効果的に実施されているかを評価
 A：評価結果をもとに改善・改良内容を抽出し、次期整備計画に反映

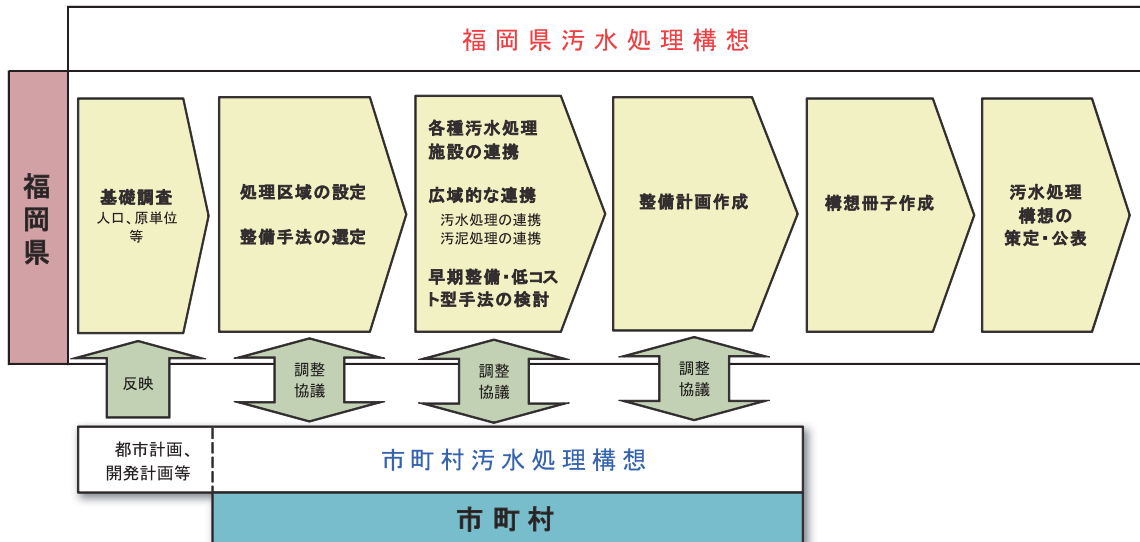
VI-3 構想策定から事業実施まで

(1) 構想策定までのながれ



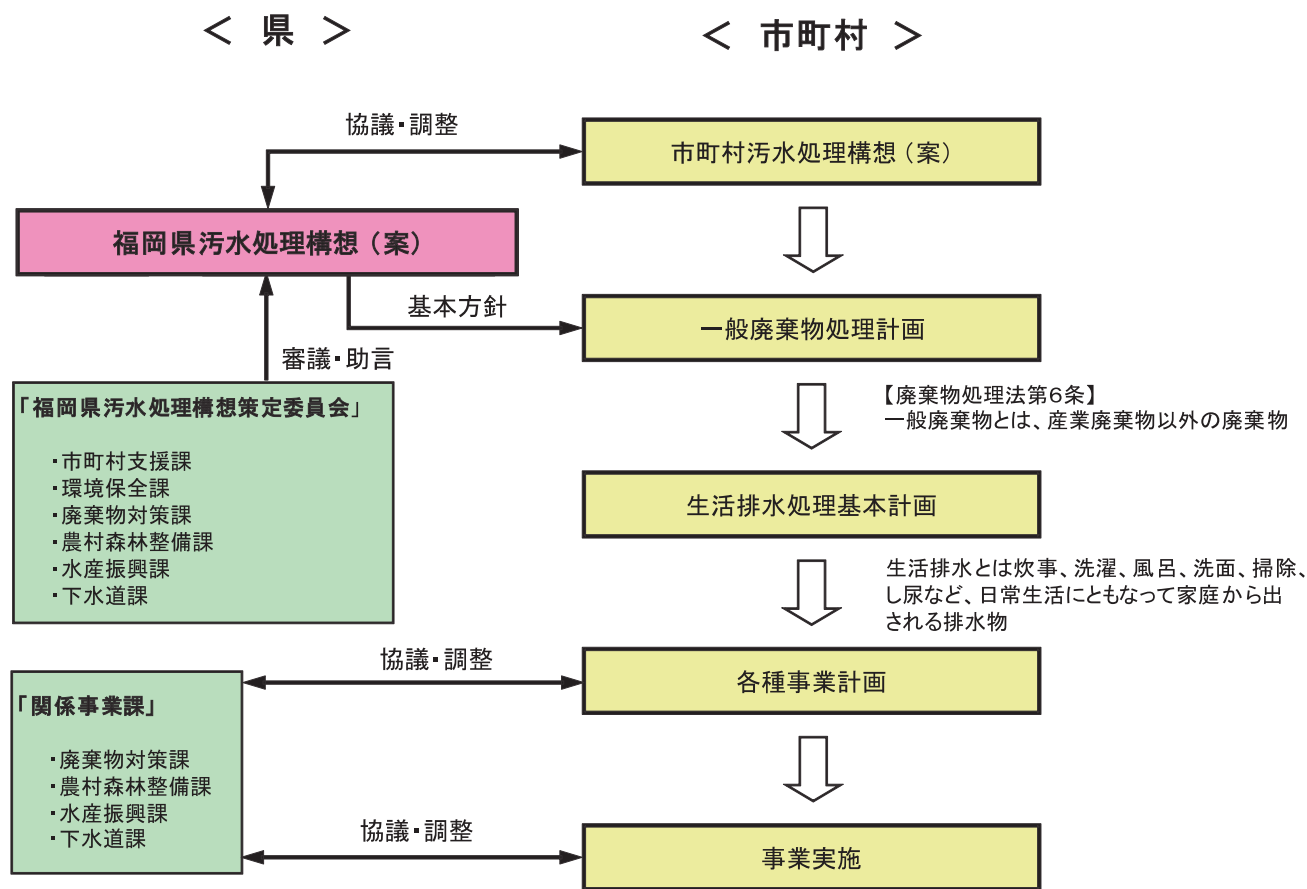
(2) 作業内容

福岡県汚水処理構想を策定するまでの作業内容は以下のとおり。



(3) 事業実施までの流れ

市町村が市町村污水处理構想(案)を策定し、県関係事業課との協議・調整を行い、「福岡県污水处理構想策定委員会」(県関係6課)からの審議・助言を受け、事業実施までの流れは以下のとおりである。



福岡県污水处理構想
～ふくおか水環境ビジョン～

平成29年3月
福岡県

「福岡県污水处理構想」
～ふくおか水環境ビジョン～

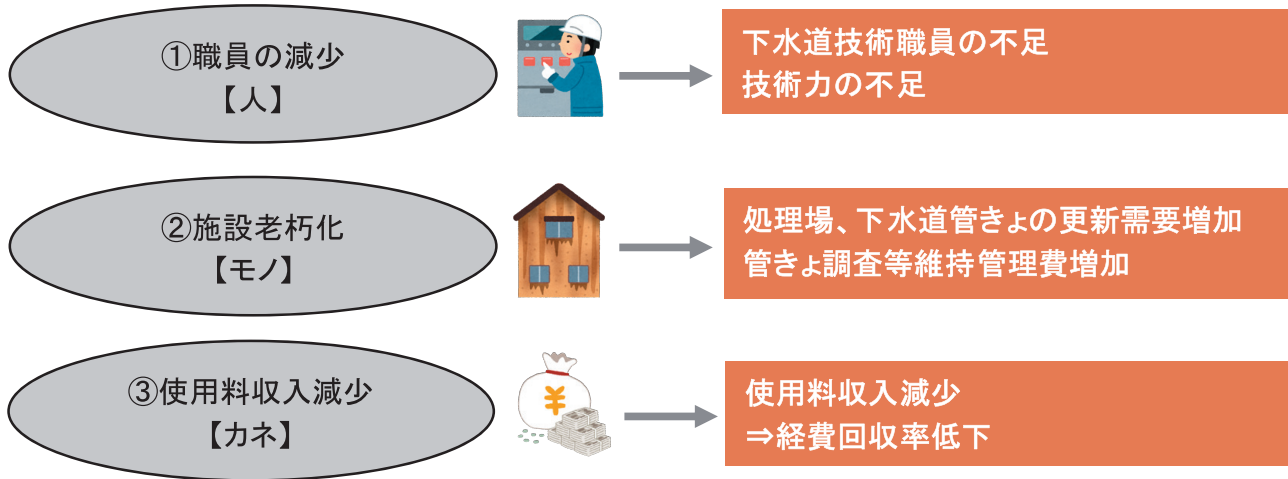
ふくおかけん
マスコット
キャラクター

福岡県HPに掲載されています

VI-4 下水道事業における広域化・共同化による経営効率化について

(1) 下水道事業の現状・課題

汚水処理施設の事業運営については、施設等の老朽化に伴う大量更新期の到来や、人口減少に伴う使用料収入の減少、職員数の減少による執行体制の脆弱化等によりその経営環境は厳しさを増しており、効率的な事業運営が一層求められている。



(2) 広域化・共同化における国の動向

国は、下水道を含む汚水処理の持続可能な運営に向け、「経済・財政再生計画改革工程表2017改定版」(平成29年12月決定)において、全ての都道府県における令和4年度までの「広域化・共同化計画」策定を目標として、次の通知を発出している。

汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」 の策定について(平成30年1月17日) 総務省・国土交通省・農林水産省・環境省の関係4省通達

社会資本整備総合交付金及び防災安全交付金の交付要件に

- ① 県は、平成30年度中の可能な限り早期に、全ての市町村参加のもと検討体制を構築し、計画策定に着手すること。
➡ 平成30年8月 検討体制構築
- ② 県は、2022年度(R4)末までに「広域化・共同化計画」を策定すること。

(3) 今後の広域化・共同化計画について

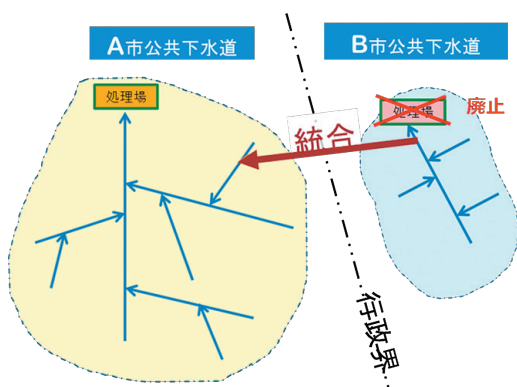
◆「広域化・共同化計画」の基本方針◆

- ① 行政界を超えた、持続的な運営が可能な全体最適を目指すこと
- ② ハード連携のみならずソフト連携を検討すること
- ③ 事業間の連携も含むこと※下水道や集落排水等との統廃合など
- ④ 汚泥処理の広域化による資源・エネルギー利用を推進する
- ⑤ 廃棄物、上水道などとの連携も視野に入れること
- ⑥ 中長期だけでなく短期的な目標も設定
- ⑦ 「広域化・共同化計画」と「経営戦略」は、相互に整合的である

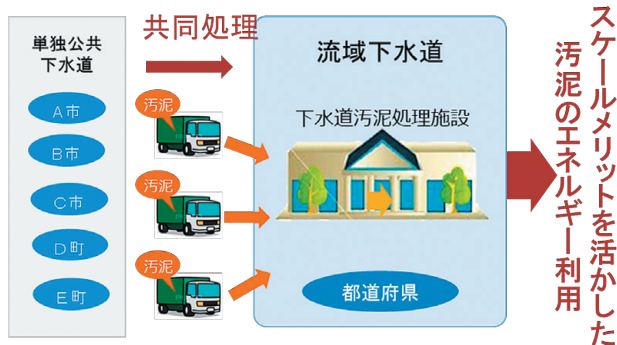
汚水処理施設の広域化・共同化については、施設・処理区の統合、複数市町村等による下水汚泥の共同処理、維持管理業務の共同化、ICT活用による集中管理などの効率的な運営に資する取組を進める。

ハードの連携

- 施設・処理区の統合

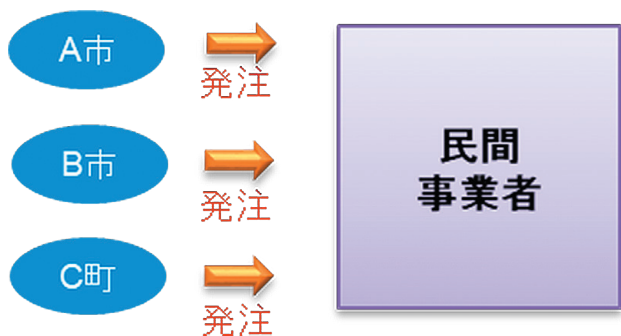


- 下水汚泥の共同処理 等

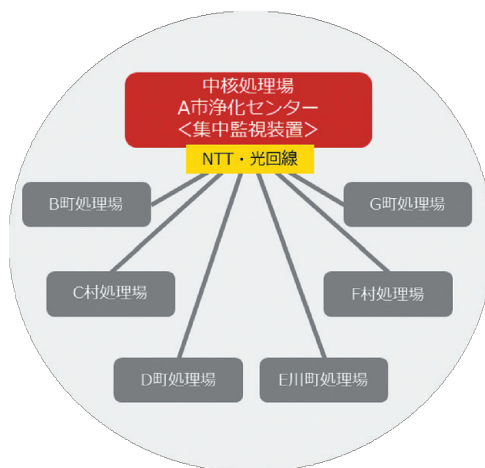


ソフトの連携

- 維持管理業務の共同一括発注や受注業者の共同選定



- ICT活用による複数施設の集中管理・遠隔操作



出典：国土交通省資料